

平成22年6月期 決算短信 (非連結)

Phoenix

平成22年8月12日

会社名 株式会社 武井工業所
コード番号 5286

上場取引所等 フェニックス銘柄
本社所在地都道府県 茨城県

(URL <http://www.takei21.co.jp>)

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武井 厚

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 大内 哲朗

TEL (0299) 24-5216

定時株主総会開催予定日 平成22年9月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年9月29日

1. 22年6月期の業績(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期	4,811	2.5	289	125.0	226	466.3
21年6月期	4,932	2.4	128	45.3	39	63.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
22年6月期	199	458.2	56	40	-	-	17.5	5.1	4.7			
21年6月期	35	60.0	10	10	-	-	3.8	0.9	0.8			

(注) 持分法投資損益 22年6月期 - 百万円 21年6月期 - 百万円

期中平均株式数 22年6月期 3,536,656 株 21年6月期 3,540,523 株

会計処理の方法の変更 (有) ・ 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
22年6月期	4,389	1,138	25.9	321	78			
21年6月期	4,470	947	21.2	267	97			

(注) 期末発行株式数 22年6月期 3,542,000 株 21年6月期 3,542,000 株

期末自己株式数 22年6月期 5,344 株 21年6月期 5,344 株

(3)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
22年6月期	420	43	328	118				
21年6月期	238	46	366	69				

2. 23年6月期の業績予想 (平成22年7月1日～平成23年6月30日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	2,040	0	0			
通期	4,600	167	160			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 45円17銭

3. 配当の状況

	1株当たり配当金 (円)						配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期	中間期末	第3四半期	期末	その他	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	千円	%	%
21年6月期	-	0.00	-	2.00	-	2.00	7,073	19.79	0.7
22年6月期	-	0.00	-	2.00	0.50	2.50	8,841	4.43	0.8
23年6月期 (予想)	-	0.00	-	2.00	-	2.00		4.42	

(注) 22年6月期のその他欄0.50銭につきましては、創業70周年による記念配当であります。

*業績予想に適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる事項は3ページ「次期の見通し」を参照してください。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は以下のとおりであります。

当社は法令遵守に基づき、株主重視の経営を基本方針としております。

少数の取締役による迅速な意思決定とその業務の執行を実施させております。

四半期決算の開示をホームページ上で常時迅速・正確且つ公平に行い、透明性の高い経営の維持に努力しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は、6名の取締役と監査役3名で構成されており、毎月1回及び必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令等に定められた事項及び経営に関する重要事項について、妥当性、効率性等を検討し、迅速に意思決定を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名と社外監査役2名で構成されており、毎月1回監査役会を開催しております。常勤監査役は、取締役会のほか、その他重要な会議に常時出席し、経営監視に努めるとともに、経営及び事業に関する案件について、随時監査役の立場で監査を行っております。社外監査役2名は、弁護士と公認会計士であり、全監査役と取締役との会議等で客観的な立場から進言、指導等を行っております。

なお、社外監査役との人的関係、資本的関係、取引関係、その他の特別な利害関係はありません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、一昨年秋の世界的な金融危機に端を発し、大幅に悪化した金融と経済が最悪の事態を脱していくぶん落ち着きを取り戻しつつあります。しかしながら雇用情勢や所得環境の低迷等、先行き不透明な状況が続いております。

当社の属する建設業界におきましては、公共事業の縮減と受注競争による低価格入札が依然として継続しております。

また、建築工事では景気刺激策の効果が一部で見受けられるものの、個人消費の低迷は続き、民間建設投資は依然として低調な状況であることから、非常に厳しい事業環境にあります。

このような厳しい事業環境のもと、販売面においては高速道路や空港アクセス道路など近隣の大型プロジェクト関連工事への資材納入がピークを迎えたことや、新たに受注した受託製造品の生産及び出荷に精力的に取り組んだこと、さらに親密な取引先や同業他社との営業連携による販売量の確保により、売上高は48億1千1百万円(前年同期比2.5%減少)となりました。利益面では、各工場において、生産効率改善に向けた取組みの実施や、使用材料の見直しなどによる原価低減を強力に推進したこと、また引き続き販売費及び一般管理費においても聖域なき圧縮を図るなどコストダウンに努めたことにより、営業利益2億8千9百万円(前年同期比125.0%増加)、経常利益2億2千6百万円(前年同期比466.3%増加)、当期純利益1億9千9百万円(前年同期比458.2%増加)となりました。

なお、品種別売上高の状況は、次のとおりであります。

区分	期別 品種別	平成21年6月期 (前期)		平成22年6月期 (当期)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
製品	道路用製品	968,839	19.6	899,224	18.7
	水路用製品	1,825,332	37.0	1,809,990	37.6
	擁壁・土止用製品	389,561	7.9	427,579	8.9
	法面保護用製品	137,229	2.8	170,585	3.5
	その他	175,579	3.6	162,030	3.4
	小計	3,496,543	70.9	3,469,410	72.1
商品	コンクリート二次製品	1,203,115	24.4	1,139,332	23.7
	その他	232,873	4.7	202,586	4.2
	小計	1,435,988	29.1	1,341,918	27.9
	合計	4,932,531	100.0	4,811,328	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、公共工事予算がさらに縮減されており、当社商圏内の大型プロジェクト工事もほぼ終了するため、前期以上に厳しい受注環境が予想されます。また、民間の建設投資も僅かながら上向きとなりつつありますが、厳しい受注競争は避けられない状況にあります。さらに、当社製品の主要原材料であるセメント・鉄筋が高騰基調にあり製造コストの上昇が見込まれています。

以上の事業環境を踏まえた次期の見通しは、売上高は46億円、経常利益1億6千7百万円、当期純利益1億6千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当社は、収益力の安定化と財務体質のスリム化及び資金調達の安定化を柱とした、健全な財務体質を財務方針としております。

前事業年度末と比較して変動した主要な項目は、下記のとおりであります。

(流動資産)

前事業年度末と比較して1千3百万円減少し、18億1千7百万円となりました。これは、主として「現金預金」5千7百万円及び受取手形」5千5百万円等増加したものの、早期回収による「売掛金」4千万円及び大型プロジェクト向け資材納入による「棚卸資産」9千万円等減少したことによるものであります。

(固定資産)

前事業年度末と比較して、6千7百万円減少し、25億7千1百万円となりました。これは、主として「減価償却費」及び土地の減損損失等による「有形固定資産」の減少7千4百万円によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末と比較して8千万円減少し、43億8千9百万円となりました。

(流動負債)

前事業年度末と比較して、5千1百万円増加し、24億5千8百万円となりました。これは、主として「買掛金」1千3百万円及び「短期借入金」1千万円等減少したものの、「1年内返済予定の長期借入金」5千9百万円及び「リース債務」8百万円等増加したことによるものであります。

(固定負債)

前事業年度末と比較して、3億2千2百万円減少し、7億9千2百万円となりました。これは、主として「長期借入金」の返済による減少3億5千9百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末と比較して、2億7千万円減少し、32億5千1百万円となりました。

(純資産)

前事業年度末と比較して、1億9千万円増加し、11億3千8百万円となりました。これは、主として「利益剰余金」が増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動におけるキャッシュ・フローの増加4億2千万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少4千3百万円及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少3億2千8百万円により、前事業年度末に比べ、4千9百万円増加し、当事業年度末は1億1千8百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は、4億2千万円の増加(前年同期は2億3千8百万円の増加)となりました。この主な要因は、税引前当期純利益2億1百万円、減価償却費1億1千9百万円に加え、売上債権の減少1億円及び棚卸資産の減少9千万円等によるもので、主な減少要因は、割引手形の減少1億9百万円及び仕入債務の減少1千3百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は、4千3百万円(前年同期は4千6百万円の減少)となりました。この主な増加要因は、定期預金の払戻しによる収入6千万円等によるもので、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出2千7百万円及び定期預金の預入れによる支出7千4百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、3億2千8百万円(前年同期は3億6千6百万円の減少)となりました。この主な増加要因は、長期借入金による収入2億円によるもので、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出4億9千9百万円等によるものであります。

(注) 上記、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期
自己資本比率(%)	19.0	21.2	25.9
時価ベースの自己資本比率(%)	9.4	10.2	10.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	18.79	12.31	6.23
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.07	2.4	5.3

自己資本比率 : 自己資本/総資本
 時価ベースの自己資本比率 : 株式自価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジレシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注)1.株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

2.キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

3.有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付け、安定配当を基本とし、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を図ることを基本方針としております。

平成22年6月期の1株当り期末配当金は当初、普通配当3円と記念配当2円の合計5円を予定しておりました。しかしながら、次期の業績について大変厳しい見通しをせざるを得ない状況であり、今後、財政状態が悪化する可能性も生じております。業績が安定してきたことから株主の皆様へは前期より復配させていただきますが、当社従業員の待遇改善には未だ至っていないことや、今後の事業展開に向けた資金確保の観点より、普通配当を1株当り2円、記念配当を1株当り50銭、合計1株当り2円50銭とさせていただきます。

平成23年6月期の1株当たり期末配当金は、普通配当として2円とさせていただきます。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

経営成績及び財政状態等に影響を与え、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、本日現在において当社が判断したものと以下のものがあります。

公共事業投資動向の影響

当社の売上において国土交通省をはじめ地方自治体が発注する公共事業の予算規模・工事内容等の動向により、当社の製品需要が変動いたします。なお、平成22年6月期における対公共工事向け自社製品販売の売上比率は72.4%(金額ベース)でした。

主要原材料の価格変動

当社製品の主要原材料であるセメント・鉄筋等の値上がりに伴う製造原価の上昇は当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

季節的変動

当社の売上高は、季節的変動の大きい公共事業の発注に関連しており、通常の場合、上半期(7月～12月)より下半期(1月～6月)に売上高が集中する傾向がありますので、業績を判断する場合に留意を要します。

金利上昇

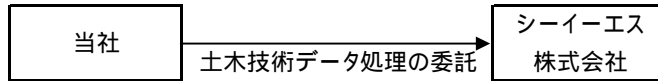
当社は、事業運営に必要な運転資金及び設備資金を、主に金融機関からの借入れにより調達しております。急激な金利の上昇により、当社の経営成績に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

貸倒損失

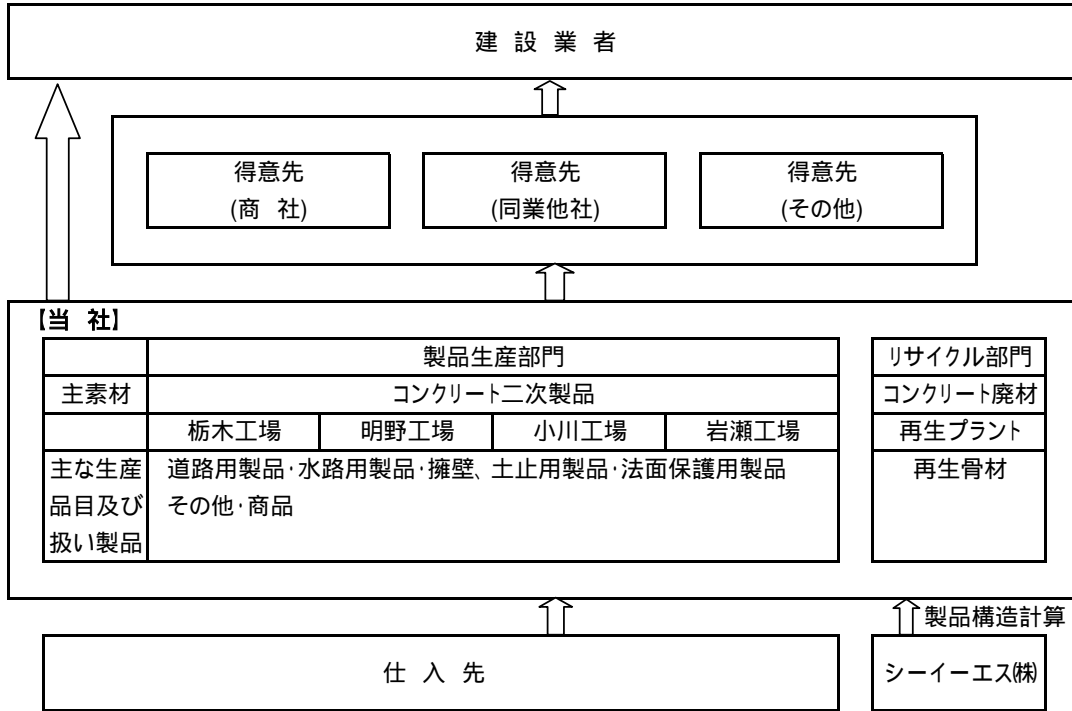
当社では与信管理の徹底に努めておりますが、建設業界では債権回収上のリスクが増大しており、貸倒れなどの発生により経営成績や財政状況に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び関係会社シーイーエス株式会社(持分法比適用会社)で構成され、コンクリート二次製品の製造販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。



当社の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、土木用プレキャストコンクリート製品を多くのインフラ整備事業を通じて供給することで、社会に「安全・安心」を提供させていただいてまいりました。今般、社会のニーズの多様化により「安全・安心」に加え「快適さ」が社会インフラに求められてきていることを受け、今後も社会に貢献し続けていくために技術力を高め、誠実にものづくりに取り組んでいくことで、新しいニーズに応えてまいります。そして、当社に働く者すべてがお互いの物心両面での満足を追求し続けることのできる企業経営を貫いてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では次期(平成23年6月期)をスタートとする3ヵ年の第二次中期経営計画を策定いたしました。当計画の最終年度である平成25年6月期における目標とする経営指標は以下の通りです。

		(平成22年6月期 実績値)	
総合指標	ROA	6.0 %	(5.5%)
財務安定性指標	自己資本比率	35.0 %	(25.9%)
	有利子負債	18億円以下	(26億2千万円)
収益性指標	経常利益率	4.9 %	(4.7%)

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では当事業年度(平成22年6月期)を最終年度とする3ヶ年の第一次中期経営計画(以下、前計画)を実行してまいりました。前計画では収益力やキャッシュ・フロー改善を主眼に置いた事業構造改善計画として、人員削減・与信管理の徹底・戦略製品への経営資源の集中などの諸施策を実施いたしました。厳しい経営環境ではありましたが、収益力については当初計画した内容に遜色のない状態まで回復し、期間中において9億円の有利子負債の削減を図ってまいりました。

今回、次期(平成23年6月期)をスタートとする3ヶ年の第二次中期経営計画(以下、本計画)を策定しました。本計画では前計画同様に有利子負債の削減等のバランスシート改善に主眼を置きつつ、当社の持続的な成長に向けて組織・人材などソフト面の充実を図ってまいります。

「第二次中期経営計画の概要」

基本方針：会社全体の業務品質向上

基本方針の実現に向けた具体的テーマ

5S (整理 整頓 清掃 清潔 躰)の推進と MMD(見て見ぬ振り・黙認・妥協)の排除

社内コミュニケーションの活発化

プレキャストコンクリート製品を知る

(4) 会社の対処すべき課題

お客様の競争環境の変化への対応

お客様である建設業界の競争ルールの変化に伴い、建設工事に使用される資材の品質に対する要求レベルが上昇していることを踏まえ、品質の確保にこれまで以上に努めてまいります。なお、品質の確保のため経営者が先頭に立ち5Sを推進してまいります。

プレキャストコンクリート技術の習得

汎用製品の生産力や販売力という当社の優位性が活かされにくい市場環境になってきているなか、コア事業であるプレキャストコンクリート製品製造分野で今後も事業の維持発展を図るために、全社でこの分野での技術に関する知識レベル向上と経験値を上げることが肝要であると捉え、社内研修や検定などを実施してまいります。

与信管理の徹底

貸倒損失の発生を極力防止するため、顧客別に明確な取引方針を定め、与信管理を実施してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 【貸借対照表】

	(単位:千円)	
	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,412	138,600
受取手形	294,503	350,402
売掛金	634,543	593,857
商品及び製品	733,911	649,913
原材料及び貯蔵品	96,676	90,232
前払費用	18,065	17,665
その他	5,073	4,952
貸倒引当金	33,090	27,765
流動資産合計	1,831,096	1,817,859
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,443,529	1,443,529
減価償却累計額	1,030,827	1,059,941
建物 (純額)	412,701	383,587
構築物	1,330,107	1,333,165
減価償却累計額	1,131,767	1,157,753
構築物 (純額)	198,339	175,412
機械及び装置	1,320,559	1,306,617
減価償却累計額	1,170,966	1,174,419
機械及び装置 (純額)	149,592	132,198
車輛運搬具	9,075	8,964
減価償却累計額	8,611	8,516
車輛運搬具 (純額)	463	448
工具、器具及び備品	1,338,750	1,339,364
減価償却累計額	1,247,406	1,256,789
工具、器具及び備品 (純額)	91,344	82,574
土地	1,646,881	1,621,368
リース資産		
リース資産 (純額)	28,545	57,957
有形固定資産合計	2,527,868	2,453,547
無形固定資産		
ソフトウェア	904	-
電話加入権	4,572	4,572
無形固定資産合計	5,476	4,572

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	14,755	11,823
関係会社株式	10,250	10,250
出資金	12,160	12,160
破産更正債権等	195,801	189,978
長期性預金	42,000	48,008
長期前払費用	3,021	2,332
会員権	71,344	71,344
その他	9,992	15,616
貸倒引当金	253,706	247,982
投資その他の資産合計	105,619	113,530
固定資産合計	2,638,964	2,571,650
資産合計	4,470,061	4,389,509
負債の部		
流動負債		
買掛金	225,619	211,751
短期借入金	1,480,000	1,470,000
1年内返済予定の長期借入金	454,888	514,488
リース債務	7,799	16,020
未払金	199,347	196,321
未払法人税等	5,791	5,220
未払消費税等	5,234	9,373
預り金	8,732	10,411
賞与引当金	18,322	20,265
その他	831	4,679
流動負債合計	2,406,566	2,458,533
固定負債		
長期借入金	996,092	636,804
退職給付引当金	96,717	110,259
リース債務	22,172	45,854
繰延税金負債	779	-
固定負債合計	1,115,761	792,918
負債合計	3,522,328	3,251,451

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	522,323	522,323
資本剰余金		
資本準備金	389,632	389,632
資本剰余金合計	389,632	389,632
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	35,739	228,159
利益剰余金合計	35,739	228,159
自己株式	1,112	1,112
株主資本合計	946,582	1,139,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,150	944
評価・換算差額等合計	1,150	944
純資産合計	947,732	1,138,058
負債純資産合計	4,470,061	4,389,509

【損益計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
売上高		
製品売上高	3,496,543	3,469,410
商品売上高	1,435,988	1,341,918
売上高合計	4,932,531	4,811,328
売上原価		
製品期首たな卸高	631,800	685,785
当期製品製造原価	2,406,718	2,158,369
合計	3,038,519	2,844,154
製品期末たな卸高	685,785	610,130
製品売上原価	2,352,734	2,234,023
商品期首たな卸高	43,674	48,126
当期商品仕入高	1,296,882	1,180,568
合計	1,340,557	1,228,694
商品期末たな卸高	48,126	39,782
商品売上原価	1,292,430	1,188,912
売上原価合計	3,645,165	3,422,935
売上総利益	1,287,365	1,388,392
販売費及び一般管理費		
販売手数料	20,153	22,187
運搬費	437,963	412,728
宣伝広告費	3,357	2,430
貸倒引当金繰入額	44,395	5,092
役員報酬	71,838	65,372
給与及び手当	295,012	312,139
賞与	31,834	36,076
賞与引当金繰入額	6,692	7,562
退職給付費用	13,526	18,798
福利厚生費	64,219	67,065
旅費及び交通費	7,304	6,685
通信費	13,518	12,370
賃借料	27,014	25,456
支払手数料	47,128	33,101
交際費	6,015	5,047
減価償却費	10,366	8,126
消耗品費	5,909	6,971
租税公課	12,654	12,864
その他	39,779	38,773
販売費及び一般管理費合計	1,158,686	1,098,849
営業利益	128,679	289,543

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
営業外収益		
受取利息	356	67
受取配当金	338	266
受取賃貸料	3,100	2,138
ゴルフ会員券売却益	54	-
雑収入	10,539	19,482
営業外収益合計	14,390	21,955
営業外費用		
支払利息	99,632	82,058
社債利息	242	-
投資有価証券売却損	-	112
雑損失	3,263	3,182
営業外費用合計	103,138	85,353
経常利益	39,931	226,145
特別利益		
固定資産売却益	7,403	137
投資有価証券割当益	-	3,684
特別利益合計	7,403	3,822
特別損失		
固定資産除却損	1,666	2,871
ゴルフ会員券評価損	-	100
減損損失	7,934	25,512
特別損失合計	9,601	28,484
税引前当期純利益	37,733	201,482
法人税、住民税及び事業税	1,994	1,988
法人税等合計	1,994	1,988
当期純利益	35,739	199,493

【製造原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 材料費	1,083,702	45.0	911,225	42.1
2. 労務費	900,548	37.4	870,930	40.3
3. 経費	424,134	17.6	381,705	17.6
当期製造総費用	2,408,385	100.0	2,163,861	100.0
他勘定振替高	1,666		5,491	
当期製品製造原価	2,406,718		2,158,369	

(注) 1. 原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算を採用しております。

2. 労務費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	11,629 千円	12,702 千円

3. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	144,578 千円	111,794 千円
賃借料	108,104 千円	94,054 千円
工場消耗品費	31,115 千円	35,978 千円

4. 他勘定振替高は有形固定資産への振替であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	522,323	522,323
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	522,323	522,323
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	439,313	389,632
当期変動額		
欠損填補	49,681	-
当期変動額合計	49,681	-
当期末残高	389,632	389,632
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	57,166	-
当期変動額		
欠損填補	57,166	-
当期変動額合計	57,166	-
当期末残高	-	-
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	344,870	-
当期変動額		
欠損填補	344,870	-
当期変動額合計	344,870	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	451,718	35,739
当期変動額		
欠損填補	451,718	-
剰余金の配当	-	7,073
当期純利益	35,739	199,493
当期変動額合計	487,457	192,420
当期末残高	35,739	228,159
利益剰余金合計		
前期末残高	49,681	35,739
当期変動額		
欠損填補	49,681	-
剰余金の配当	-	7,073
当期純利益	35,739	199,493
当期変動額合計	85,420	192,420
当期末残高	35,739	228,159

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
自己株式		
前期末残高	1,064	1,112
当期変動額		
自己株式の取得	47	-
当期変動額合計	47	-
当期末残高	1,112	1,112
株主資本合計		
前期末残高	910,890	946,582
当期変動額		
剰余金の配当	-	7,073
当期純利益	35,739	199,493
自己株式の取得	47	-
当期変動額合計	35,691	192,420
当期末残高	946,582	1,139,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,024	1,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	874	2,094
当期変動額合計	874	2,094
当期末残高	1,150	944
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5,301	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,301	-
当期変動額合計	5,301	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,276	1,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,426	2,094
当期変動額合計	4,426	2,094
当期末残高	1,150	944
純資産合計		
前期末残高	907,614	947,732
当期変動額		
剰余金の配当	-	7,073
当期純利益	35,739	199,493
自己株式の取得	47	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,426	2,094
当期変動額合計	40,117	190,326
当期末残高	947,732	1,138,058

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	37,733	201,482
減価償却費	154,944	119,921
減損損失	7,934	25,512
貸倒引当金の増減額 (は減少)	14,245	11,147
賞与引当金の増減額 (は減少)	278	1,943
退職給付引当金の増減額 (は減少)	594	13,542
受取利息及び受取配当金	694	334
支払利息及び社債利息	99,874	82,058
有形固定資産の除却及び売却損益	5,737	2,734
投資有価証券割当益 (は益)	-	3,684
売上債権の増減額 (は増加)	36,159	100,166
割引手形の増減額 (は減少)	86,626	109,556
たな卸資産の増減額 (は増加)	32,891	90,441
仕入債務の増減額 (は減少)	26,233	13,868
その他の資産・負債の増減額	10,973	6,925
小計	340,266	506,136
利息及び配当金の受取額	694	334
利息の支払額	100,858	83,312
法人税等の支払額	2,036	2,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,066	420,963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	1,984	3,572
投資有価証券の取得による支出	278	490
有形固定資産の売却による収入	20,641	142
有形固定資産の取得による支出	51,829	27,543
定期預金の払戻しによる収入	-	60,000
定期預金の預入れによる支出	42,000	74,008
貸付金の減少額	21,142	-
その他	4,121	5,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,218	43,402
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	20,000	10,000
長期借入金による収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	512,888	499,688
社債の償還による支出	30,000	-
自己株式の取得による支出	47	-
リース債務の支払いによる支出	3,984	11,711
配当金の支払いによる支出	-	6,973
財務活動によるキャッシュ・フロー	366,920	328,372
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	175,072	49,187
現金及び現金同等物の期首残高	244,485	69,412
現金及び現金同等物の期末残高	69,412	118,600

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料 移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	商品・製品・原材料 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 (リース資産除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～38年 機械装置 9～12年 無形固定資産(ソフトウェア) (リース資産除く) 利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用 定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	有形固定資産 (リース資産除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～38年 構築物 10～15年 機械装置 9～12年 無形固定資産(ソフトウェア) (リース資産除く) 同左 長期前払費用 同左 リース資産 同左

項 目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(271,896千円)については15年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(271,896千円)については15年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しており、過去勤務債務については発生した事業年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理しております。 (会計処理の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を当事業年度末から適用しております。なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。 (追加情報) 当社は、平成22年5月26日付けで退職金規定を改訂し、税制適格年金制度から確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。この移行に伴う当事業年度の影響額は、退職給付費用の減額として5,282千円計上し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は2,826千円増加しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
6. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 : 金利スワップ ヘッジ対象 : 借入金 (3)ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行なっております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し両者の変動額等を基礎にして有効性を判断しております。	<hr/>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。	同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準等)</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<hr/> <hr/>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)		当事業年度 (平成22年6月30日)	
1. 担保に供している資産		1. 担保に供している資産	
イ. 担保資産		イ. 担保資産	
建物	214,188 千円	建物	199,333 千円
構築物	2,419 千円	構築物	2,098 千円
機械及び装置	20,966 千円	機械及び装置	20,966 千円
土地	1,646,881 千円	土地	1,621,368 千円
計	1,884,455 千円	計	1,843,765 千円
ロ. 対応する債務		ロ. 対応する債務	
短期借入金	1,430,000 千円	短期借入金	1,470,000 千円
長期借入金 (1年以内に返済予定 の長期借入金を含む)	610,980 千円	長期借入金 (1年以内に返済予定の 長期借入金を含む)	551,292 千円
計	2,040,980 千円	計	2,021,292 千円
2. 受取手形裏書譲渡高		2. 受取手形裏書譲渡高	
受取手形割引高	508,502 千円	受取手形割引高	414,684 千円
	217,915 千円		108,358 千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																																																						
<p>1 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 16,818 千円</p> <p>2 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車輻運搬具</td><td style="text-align: right;">46 千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">699 千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6,658 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,403 千円</td></tr> </table> </p> <p>3 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">構築物</td><td style="text-align: right;">54 千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">878 千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">733 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,666 千円</td></tr> </table> </p> <p>4 . 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr><th style="width: 15%;">用途</th><th style="width: 15%;">種類</th><th style="width: 30%;">場所</th><th style="width: 40%;">金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>休止</td><td>電話加入権</td><td>茨城県石岡市</td><td style="text-align: right;">7,934</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">7,934</td></tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の資産は休止状態であり、今後の利用計画がなくなったため、減損損失を認識しました。</p> <p>(グルーピング) 管理会計上の区分を基本として、将来の使用見込みがない遊休資産については個々の資産単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能評価額の算定方法等) 正味売却価額</p>	車輻運搬具	46 千円	工具、器具及び備品	699 千円	土地	6,658 千円	計	7,403 千円	構築物	54 千円	機械及び装置	878 千円	工具、器具及び備品	733 千円	計	1,666 千円	用途	種類	場所	金額(千円)	休止	電話加入権	茨城県石岡市	7,934	合計			7,934	<p>1 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 16,073 千円</p> <p>2 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車輻運搬具</td><td style="text-align: right;">137 千円</td></tr> </table> </p> <p>3 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">構築物</td><td style="text-align: right;">80 千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,543 千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,248 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,871 千円</td></tr> </table> </p> <p>4 . 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr><th style="width: 25%;">場所</th><th style="width: 25%;">用途</th><th style="width: 25%;">種類</th><th style="width: 25%;">金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>茨城県 稲敷郡阿見町</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">18,644</td></tr> <tr><td>茨城県 小美玉市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">6,868</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">25,512</td></tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の資産は、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当事業年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピング) 管理会計上の区分を基本として、将来の使用見込みがない遊休資産については個々の資産単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能評価額の算定方法等) 回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士の鑑定評価額を基準としております。</p>	車輻運搬具	137 千円	構築物	80 千円	機械及び装置	1,543 千円	工具、器具及び備品	1,248 千円	計	2,871 千円	場所	用途	種類	金額(千円)	茨城県 稲敷郡阿見町	遊休資産	土地	18,644	茨城県 小美玉市	遊休資産	土地	6,868	合計			25,512
車輻運搬具	46 千円																																																						
工具、器具及び備品	699 千円																																																						
土地	6,658 千円																																																						
計	7,403 千円																																																						
構築物	54 千円																																																						
機械及び装置	878 千円																																																						
工具、器具及び備品	733 千円																																																						
計	1,666 千円																																																						
用途	種類	場所	金額(千円)																																																				
休止	電話加入権	茨城県石岡市	7,934																																																				
合計			7,934																																																				
車輻運搬具	137 千円																																																						
構築物	80 千円																																																						
機械及び装置	1,543 千円																																																						
工具、器具及び備品	1,248 千円																																																						
計	2,871 千円																																																						
場所	用途	種類	金額(千円)																																																				
茨城県 稲敷郡阿見町	遊休資産	土地	18,644																																																				
茨城県 小美玉市	遊休資産	土地	6,868																																																				
合計			25,512																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,542,000	-	-	3,542,000
合計	3,542,000	-	-	3,542,000
自己株式				
普通株式	4,062	1,282	-	5,344
合計	4,062	1,282	-	5,344

(注) 自己株式の株式数の増加は、会社法第155条7号による単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当事業年度中の配当はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年9月28日 定時株主総会	普通株式	7,073	2.00	平成21年6月30日	平成21年9月29日

当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,542,000	-	-	3,542,000
合計	3,542,000	-	-	3,542,000
自己株式				
普通株式	5,344	-	-	5,344
合計	5,344	-	-	5,344

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年9月28日 定時株主総会	普通株式	7,073	2.00	平成21年6月30日	平成21年9月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	8,841	2.50	平成22年6月30日	平成22年9月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
81,412 千円	138,600 千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等
12,000 千円	20,000 千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
69,412 千円	118,600 千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引
取得価額相当額	取得価額相当額
車両運搬具 56,077 千円	車両運搬具 34,736 千円
工具器具備品 4,945 千円	ソフトウェア 15,000 千円
ソフトウェア 15,000 千円	合計 49,736 千円
合計 76,022 千円	減価償却累計額相当額
減価償却累計額相当額	車両運搬具 22,290 千円
車両運搬具 45,377 千円	ソフトウェア 10,500 千円
工具器具備品 4,406 千円	合計 32,790 千円
ソフトウェア 7,500 千円	期末残高相当額
合計 57,284 千円	車両運搬具 12,446 千円
期末残高相当額	ソフトウェア 4,500 千円
車両運搬具 10,699 千円	合計 16,946 千円
工具器具備品 538 千円	未経過リース料期末残高相当額
ソフトウェア 7,500 千円	1年以内 9,655 千円
合計 18,737 千円	1年超 9,410 千円
未経過リース料期末残高相当額	合計 19,066 千円
1年以内 10,329 千円	支払リース料 12,110 千円
1年超 10,165 千円	減価償却費相当額 9,999 千円
合計 20,495 千円	支払利息相当額 1,094 千円
支払リース料 16,916 千円	減価償却費相当額の算定方法
減価償却費相当額 14,006 千円	同左
支払利息相当額 1,448 千円	支払利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法	同左
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法に 準じた方式によっております。	(減損損失について)
支払利息相当額の算定方法	同左
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期へ配分方法については、利息法によって おります。	
ファイナンス・リースはすべてについて注記対象としております。	
(減損損失について)	
リース資産に配分された減損損失はありません。	

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年6月30日現在)及び当事業年度(平成22年6月30日現在)における子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

1 その他有価証券で時価のあるもの

		前事業年度(平成21年6月30日現在)			当事業年度(平成22年6月30日現在)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計上 額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計上 額(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超える もの	(1)株式	7,366	9,572	2,205	1,009	1,204	195
	(2)債券						
	国債・地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	7,366	9,572	2,205	1,009	1,204	195
貸借対照表計上額 が取得原価を超えな いもの	(1)株式	1,765	1,489	275	8,613	7,473	1,139
	(2)債券						
	国債・地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,765	1,489	275	8,613	7,473	1,139
合計		9,131	11,061	1,929	9,622	8,678	944

2 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度			当事業年度		
(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)			(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)		
売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計額 (千円)
-	-	-	3,572	-	112

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成21年6月30日現在)	当事業年度 (平成22年6月30日現在)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他の有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,590	1,590
投資事業有限責任組合出資金	2,103	1,554

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、借入金に対する金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金

ヘッジ方法

金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を判断しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

当事業年度中においてデリバティブ取引の利用を終了したため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
(1) 退職給付債務 (千円)	648,550	545,688
(2) 年金資産 (千円)	411,288	443,390
(3) 前払年金費用 (千円)	-	-
(4) 退職給付引当金 (千円)	96,717	110,259
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	-	153,180
(6) 未認識数理計算上の差異 (千円)	31,785	54,587
(7) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	108,758	90,632

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (千円)	40,287	40,558
(2) 利息費用 (千円)	12,140	12,971
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	8,682	8,225
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	-	5,282
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	20,647	6,322
(6) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	18,126	18,126

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-	5
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	15	15

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">39,073 千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">17,323 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">7,402 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">46,612 千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">37,682 千円</td></tr> <tr><td>減損損失 (土地)</td><td style="text-align: right;">22,924 千円</td></tr> <tr><td>減損損失 (機械装置)</td><td style="text-align: right;">1,018 千円</td></tr> <tr><td>減損損失 (電話加入権)</td><td style="text-align: right;">3,205 千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">195,227 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,332 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">373,802 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">373,802 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">779 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">779 千円</td></tr> </table>	退職給付引当金限度超過額	39,073 千円	会員権評価損	17,323 千円	賞与引当金超過額	7,402 千円	貸倒引当金超過額	46,612 千円	棚卸資産廃棄損	37,682 千円	減損損失 (土地)	22,924 千円	減損損失 (機械装置)	1,018 千円	減損損失 (電話加入権)	3,205 千円	繰越欠損金	195,227 千円	その他	3,332 千円	小計	373,802 千円	評価性引当額	373,802 千円	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	779 千円	繰延税金負債合計	779 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">44,544 千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">17,323 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">8,187 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">41,641 千円</td></tr> <tr><td>減損損失 (土地)</td><td style="text-align: right;">33,231 千円</td></tr> <tr><td>減損損失 (機械装置)</td><td style="text-align: right;">1,018 千円</td></tr> <tr><td>減損損失 (電話加入権)</td><td style="text-align: right;">3,205 千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">137,096 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,178 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">289,426 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">289,426 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table>	退職給付引当金限度超過額	44,544 千円	会員権評価損	17,323 千円	賞与引当金超過額	8,187 千円	貸倒引当金超過額	41,641 千円	減損損失 (土地)	33,231 千円	減損損失 (機械装置)	1,018 千円	減損損失 (電話加入権)	3,205 千円	繰越欠損金	137,096 千円	その他	3,178 千円	小計	289,426 千円	評価性引当額	289,426 千円	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	-	繰延税金負債合計	-
退職給付引当金限度超過額	39,073 千円																																																										
会員権評価損	17,323 千円																																																										
賞与引当金超過額	7,402 千円																																																										
貸倒引当金超過額	46,612 千円																																																										
棚卸資産廃棄損	37,682 千円																																																										
減損損失 (土地)	22,924 千円																																																										
減損損失 (機械装置)	1,018 千円																																																										
減損損失 (電話加入権)	3,205 千円																																																										
繰越欠損金	195,227 千円																																																										
その他	3,332 千円																																																										
小計	373,802 千円																																																										
評価性引当額	373,802 千円																																																										
繰延税金資産合計	-																																																										
その他有価証券評価差額金	779 千円																																																										
繰延税金負債合計	779 千円																																																										
退職給付引当金限度超過額	44,544 千円																																																										
会員権評価損	17,323 千円																																																										
賞与引当金超過額	8,187 千円																																																										
貸倒引当金超過額	41,641 千円																																																										
減損損失 (土地)	33,231 千円																																																										
減損損失 (機械装置)	1,018 千円																																																										
減損損失 (電話加入権)	3,205 千円																																																										
繰越欠損金	137,096 千円																																																										
その他	3,178 千円																																																										
小計	289,426 千円																																																										
評価性引当額	289,426 千円																																																										
繰延税金資産合計	-																																																										
その他有価証券評価差額金	-																																																										
繰延税金負債合計	-																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">5.1 %</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.4 %</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">131.4 %</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の消滅</td><td style="text-align: right;">84.6 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5.2 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		住民税均等割額	5.1 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4 %	評価性引当金の増減額	131.4 %	繰越欠損金の消滅	84.6 %	その他	0.1 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.2 %	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.0 %</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0 %</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">41.9 %</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の消滅</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.0 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		住民税均等割額	1.0 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0 %	評価性引当金の増減額	41.9 %	繰越欠損金の消滅	-	その他	0.5 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.0 %																										
法定実効税率	40.4 %																																																										
(調整)																																																											
住民税均等割額	5.1 %																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4 %																																																										
評価性引当金の増減額	131.4 %																																																										
繰越欠損金の消滅	84.6 %																																																										
その他	0.1 %																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.2 %																																																										
法定実効税率	40.4 %																																																										
(調整)																																																											
住民税均等割額	1.0 %																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0 %																																																										
評価性引当金の増減額	41.9 %																																																										
繰越欠損金の消滅	-																																																										
その他	0.5 %																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.0 %																																																										

(持分法損益等)

関連会社に対する投資の金額並びに当該投資に対して持分法を適用した場合の投資の金額及び投資利益又は投資損失の金額は、損益等からみて重要性が乏しいので記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり純資産額 267 円 97 銭	1株当たり純資産額 321 円 78 銭
1株当たり当期純利益 10 円 10 銭	1株当たり当期純利益 56 円 40 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	35,739	199,493
普通株式に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	35,739	199,493
期中平均株式数 (株)	3,540,523	3,536,656

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

- (1) 役員の異動
該当事項はありません。
- (2) その他
該当事項はありません。